

平成 14年 11月期 個別財務諸表の概要



平成 15年 1月 24日

上場会社名 株式会社 協和コンサルタンツ

コード番号 9647

(URL <http://www.kyowa-c.co.jp/>)

問合せ先 責任者役職名 執行役員経営管理室長

氏名 末廣 紀彦

TEL (03) 3376 - 3171

決算取締役会開催日 平成 15年 1月 24日

定時株主総会開催日 平成 15年 2月 27日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

登録銘柄

本社所在都道府県

東京都

1. 14年 11月期の業績 (平成 13年 12月 1日 ~ 平成 14年 11月 30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 11月期	5,826	1.8	200	-	144	-
13年 11月期	5,720	16.0	209	-	260	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 11月期	45	-	7.73	-	-	4.0	2.2	2.5
13年 11月期	1,624	-	277.09	-	-	-	-	-

(注) 期中平均株式数 14年 11月期 5,861,000株 13年 11月期 5,861,000株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
14年 11月期	-	-	-	-	-	-
13年 11月期	-	-	-	-	-	-

(注) 14年 11月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 銭、特別配当 - 円 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 11月期	6,650	1,124	16.9	191.91
13年 11月期	6,564	1,074	16.4	183.25

(注) 期末発行済株式数 14年 11月期 5,861,000株 13年 11月期 5,861,000株

期末自己株式数 14年 11月期 - 株 13年 11月期 - 株

2. 15年 11月期の業績予想 (平成 14年 12月 1日 ~ 平成 15年 11月 30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	百万円 3,900	百万円 350	百万円 300	円 銭 -	円 銭 -	円 銭 -
通期	5,700	240	150	-	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 25円59銭

財務諸表等

財務諸表

貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年11月30日)		当事業年度 (平成14年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金	1	1,528,680		1,737,805		
受取手形		18,127		14,959		
完成業務未収入金		797,986		1,024,903		
有価証券	1	53,585		49,935		
未成業務支出金		748,636		625,146		
前払費用		64,726		53,136		
繰延税金資産		1,800		1,740		
未収入金				67,173		
その他		67,896		2,978		
流動資産合計		3,281,439	50.0	3,577,777	53.8	
固定資産						
1 有形固定資産						
建物	1	188,780		183,276		
減価償却累計額		91,572	97,207	92,357	90,919	
構築物		3,000		3,000		
減価償却累計額		448	2,551	726	2,273	
車輛運搬具		5,300		5,300		
減価償却累計額		5,048	251	5,048	251	
器具及び備品		123,446		108,529		
減価償却累計額		101,924	21,521	91,024	17,504	
土地	1		724,890		724,890	
有形固定資産合計			846,422		835,838	12.6
2 無形固定資産						
借地権			10,000		10,000	
ソフトウェア			130,614		84,503	
電話加入権			5,925		5,925	
無形固定資産合計			146,540		100,429	1.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年11月30日)		当事業年度 (平成14年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
投資有価証券	1	90,941		68,141	
関係会社株式		316,868		316,868	
従業員長期貸付金		19,244		15,600	
関係会社長期貸付金		1,319,500		1,312,000	
繰延税金資産		767,120		756,536	
差入保証金	1 3	435,205		353,616	
施設会員権		1,350			
保険積立金	1	294,948		323,679	
その他		2,169		1,891	
貸倒引当金		957,500		1,012,000	
投資その他の資産合計		2,289,848	34.9	2,136,334	32.1
固定資産合計		3,282,811	50.0	3,072,602	46.2
資産合計		6,564,250	100.0	6,650,380	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年11月30日)		当事業年度 (平成14年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
業務未払金	3	568,207		598,815	
短期借入金	1	2,600,000		2,890,000	
1年内返済予定 長期借入金	1	345,700		219,300	
未払金		215,745		226,951	
未払費用		146,333		104,506	
未払法人税等		9,267		27,333	
未成業務受入金		441,529		450,905	
預り金		11,843		10,308	
未払消費税等		3,289			
流動負債合計		4,341,915	66.1	4,528,119	68.1
固定負債					
長期借入金	1	311,500		225,300	
退職給付引当金		293,528		285,965	
債務保証損失引当金		526,000		471,500	
その他		17,277		14,737	
固定負債合計		1,148,306	17.5	997,502	15.0
負債合計		5,490,220	83.6	5,525,622	83.1
(資本の部)					
資本金	2	1,000,000	15.3	1,000,000	15.0
資本準備金		997,899	15.2	997,899	15.0
利益準備金		99,200	1.5	99,200	1.5
その他の剰余金 又は欠損金					
1 任意積立金					
別途積立金		547,000		547,000	
2 当期末処理損失					
欠損金合計		1,016,263	15.5	970,951	14.6
その他有価証券 評価差額金		6,807	0.1	1,390	0.0
資本合計		1,074,028	16.4	1,124,757	16.9
負債資本合計		6,564,250	100.0	6,650,380	100.0

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日)		当事業年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
完成業務高		5,720,874	100.0	5,826,477	100.0
売上原価					
完成業務原価	1	3,907,844	68.3	3,984,849	68.4
売上総利益		1,813,029	31.7	1,841,627	31.6
販売費及び一般管理費					
役員報酬		160,723		120,727	
給与賞与手当		871,931		736,510	
福利厚生費		115,929		97,311	
退職金		64,729			
退職給付費用		21,781		9,767	
通信交通費		149,518		133,850	
地代家賃・賃借料		279,956		241,204	
研究開発費	2	2,486		4,520	
減価償却費		71,719		52,860	
その他		283,822	2,022,598	244,060	1,640,814
営業利益又は 営業損失()			209,569		200,813
営業外収益					
受取利息	1	10,644		9,557	
業務指導料収入	1	19,285			
受取地代家賃		10,068		10,617	
雑収入		9,962	49,961	7,827	28,002
営業外費用					
支払利息		71,320		83,763	
デリバティブ取引評価損		29,242			
雑支出		9	100,573	702	84,466
経常利益又は 経常損失()			260,181		144,349

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日)		当事業年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
貸倒引当金戻入益		8,500			
保険金収入		100,039	108,539	1.9	11,757
特別損失					
固定資産除却損	3	23,251			9,081
投資有価証券評価損					24,892
施設会員権売却損		199,885			
退職給付会計基準 変更時差異		258,655			
役員退職慰労金		110,870			
事業構造改革特別損失	4	1,500,000			17,896
特別退職金					17,834
その他		80,986	2,173,649	38.0	4,190
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			2,325,291	40.6	82,211
法人税、住民税 及び事業税		29,229			30,170
法人税等調整額		730,500	701,270	12.2	6,730
当期純利益又は 当期純損失()			1,624,020	28.4	45,311
前期繰越利益又は 前期繰越損失()			60,757		1,563,263
当期末処理損失			1,563,263		1,517,951

完成業務原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日)		当事業年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
業務委託費		2,222,807	56.9	2,704,476	67.9
人件費		1,134,569	29.0	723,076	18.1
経費		550,467	14.1	557,295	14.0
当期完成業務原価計		3,907,844	100.0	3,984,849	100.0

(脚注)

前事業年度		当事業年度	
注1	人件費に含まれる退職給付費用は32,044千円であります。	注1	人件費に含まれる退職給付費用は18,471千円であります。
注2	原価計算の方法は、個別原価計算によっております。	注2	原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

損失処理計算書

区分	注記 番号	前事業年度 株主総会承認日 (平成14年2月27日)	当事業年度 株主総会承認日 (平成15年2月27日)
		金額(千円)	金額(千円)
当期末処理損失		1,563,263	1,517,951
次期繰越損失		1,563,263	1,517,951

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日)	当事業年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準 及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	未成業務支出金 個別法による原価法	未成業務支出金 同左
4 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備は除 く)については、定額法を採用し ております。 主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 4～47年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額法を採 用しております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
5 繰延資産の処理方法	開発費 商法の規定する最長期間(5年間)で均 等償却	

項目	前事業年度 (自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日)	当事業年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)
6 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(258,655千円)については、一括償却しております。 数理計算上の差異は、発生時の翌期に一括費用処理することとしております。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生時の翌期に一括費用処理することとしております。</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ、金利オプション ヘッジ対象.....借入金</p> <p>ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を導入しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 基本的にヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同じであり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動、またはキャッシュ・フロー変動を相殺しているヘッジ取引につきましては、有効性の評価を省略しております。それ以外のヘッジ取引につきましては、ヘッジ取引開始時の予定キャッシュ・フローと判定時点までの実績キャッシュ・フローの累計との差異を比較する方法によっております。</p>	<p>重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 消費税等の処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日)	当事業年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました預り保証金(当期末残高1,508千円)は、負債資本合計の100分の1以下であるため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました有価証券利息(当期93千円)、受取配当金(当期786千円)及び有価証券売却益(当期493千円)は、いずれも営業外収益の総額の100分の10以下であるため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました未収入金は、資産合計の100分の1を超えることとなったため、区分掲記することに変更しております。なお、前期における「未収入金」の金額は62,685千円であります。</p> <p>前期まで区分掲記しておりました施設会員権(当期末残高1,350千円)は、資産合計の100分の1以下であるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前期まで区分掲記しておりました未払消費税等(当期末残高23,885千円)は、負債資本合計の100分の1以下であるため、「未払金」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました特別退職金は、特別損失の総額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することに変更しております。なお、前期における「特別退職金」の金額は56,011千円であります。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日)	当事業年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)
<p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が239,850千円増加し、経常損失は16,974千円減少し、税引前当期純損失は241,681千円増加しております。</p> <p>なお退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法、貸倒引当金の設定方法、デリバティブ取引の会計処理方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して経常利益は5,019千円減少し、税引前当期純損失は12,155千円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は7,237千円減少し、投資有価証券は7,237千円増加しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成13年11月30日)	当事業年度 (平成14年11月30日)																																																																																				
<p>1 担保提供資産</p> <p>担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">1,211,151千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">49,915千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">70,645千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">689,324千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">47,170千円</td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td style="text-align: right;">250,475千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,318,682千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,136,100千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">581,900千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社の借入金</td> <td style="text-align: right;">1,378,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,096,500千円</td> </tr> </table> <p>2 会社が発行する株式の総数 20,000,000株 発行済株式の総数 5,861,000株</p> <p>3 関係会社に対する主な債権債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">179,170千円</td> </tr> <tr> <td>業務未払金</td> <td style="text-align: right;">358,976千円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">天工(有)</td> <td style="text-align: right;">700,713千円</td> </tr> <tr> <td>天工(株)</td> <td style="text-align: right;">630,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ケーイーシー商事</td> <td style="text-align: right;">318,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ケーイーシー・ インターナショナル</td> <td style="text-align: right;">162,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,810,713千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">526,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,284,713千円</td> </tr> </table> <p>なお、債務保証損失引当金は、天工(株)及び天工(有)に対するものであります。</p>	預金	1,211,151千円	有価証券	49,915千円	建物	70,645千円	土地	689,324千円	投資有価証券	47,170千円	保険積立金	250,475千円	計	2,318,682千円	短期借入金	1,136,100千円	長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む)	581,900千円	関係会社の借入金	1,378,500千円	計	3,096,500千円	差入保証金	179,170千円	業務未払金	358,976千円	天工(有)	700,713千円	天工(株)	630,000千円	(株)ケーイーシー商事	318,000千円	(株)ケーイーシー・ インターナショナル	162,000千円	計	1,810,713千円	債務保証損失引当金	526,000千円	合計	1,284,713千円	<p>1 担保提供資産</p> <p>担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">1,377,151千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">49,935千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">68,770千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">689,324千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">44,819千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">62,176千円</td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td style="text-align: right;">273,325千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,565,504千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,418,600千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">444,600千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社の借入金</td> <td style="text-align: right;">1,301,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,164,700千円</td> </tr> </table> <p>2 会社が発行する株式の総数 20,000,000株 発行済株式の総数 5,861,000株</p> <p>3 関係会社に対する主な債権債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">179,170千円</td> </tr> <tr> <td>業務未払金</td> <td style="text-align: right;">357,486千円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">天工(有)</td> <td style="text-align: right;">615,030千円</td> </tr> <tr> <td>天工(株)</td> <td style="text-align: right;">585,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ケーイーシー商事</td> <td style="text-align: right;">284,750千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ケーイーシー・ インターナショナル</td> <td style="text-align: right;">119,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,604,280千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">471,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,132,780千円</td> </tr> </table> <p>なお、債務保証損失引当金は、天工(株)及び天工(有)に対するものであります。</p> <p>上記のほか、関係会社(株)ケー・デー・シーの取引に基づく債務に対し、連帯保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">業務未払金</td> <td style="text-align: right;">1,610千円</td> </tr> </table>	預金	1,377,151千円	有価証券	49,935千円	建物	68,770千円	土地	689,324千円	投資有価証券	44,819千円	差入保証金	62,176千円	保険積立金	273,325千円	計	2,565,504千円	短期借入金	2,418,600千円	長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む)	444,600千円	関係会社の借入金	1,301,500千円	計	4,164,700千円	差入保証金	179,170千円	業務未払金	357,486千円	天工(有)	615,030千円	天工(株)	585,000千円	(株)ケーイーシー商事	284,750千円	(株)ケーイーシー・ インターナショナル	119,500千円	計	1,604,280千円	債務保証損失引当金	471,500千円	合計	1,132,780千円	業務未払金	1,610千円
預金	1,211,151千円																																																																																				
有価証券	49,915千円																																																																																				
建物	70,645千円																																																																																				
土地	689,324千円																																																																																				
投資有価証券	47,170千円																																																																																				
保険積立金	250,475千円																																																																																				
計	2,318,682千円																																																																																				
短期借入金	1,136,100千円																																																																																				
長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む)	581,900千円																																																																																				
関係会社の借入金	1,378,500千円																																																																																				
計	3,096,500千円																																																																																				
差入保証金	179,170千円																																																																																				
業務未払金	358,976千円																																																																																				
天工(有)	700,713千円																																																																																				
天工(株)	630,000千円																																																																																				
(株)ケーイーシー商事	318,000千円																																																																																				
(株)ケーイーシー・ インターナショナル	162,000千円																																																																																				
計	1,810,713千円																																																																																				
債務保証損失引当金	526,000千円																																																																																				
合計	1,284,713千円																																																																																				
預金	1,377,151千円																																																																																				
有価証券	49,935千円																																																																																				
建物	68,770千円																																																																																				
土地	689,324千円																																																																																				
投資有価証券	44,819千円																																																																																				
差入保証金	62,176千円																																																																																				
保険積立金	273,325千円																																																																																				
計	2,565,504千円																																																																																				
短期借入金	2,418,600千円																																																																																				
長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む)	444,600千円																																																																																				
関係会社の借入金	1,301,500千円																																																																																				
計	4,164,700千円																																																																																				
差入保証金	179,170千円																																																																																				
業務未払金	357,486千円																																																																																				
天工(有)	615,030千円																																																																																				
天工(株)	585,000千円																																																																																				
(株)ケーイーシー商事	284,750千円																																																																																				
(株)ケーイーシー・ インターナショナル	119,500千円																																																																																				
計	1,604,280千円																																																																																				
債務保証損失引当金	471,500千円																																																																																				
合計	1,132,780千円																																																																																				
業務未払金	1,610千円																																																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日)	当事業年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)
<p>1 関係会社との主な取引は、次のとおり含まれております。</p> <p>(1) 完成業務原価 1,247,837千円 (当期業務委託費)</p> <p>(2) 受取利息 8,435千円 業務指導料収入 19,285千円</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は2,486千円です。</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 19,018千円 器具及び備品 4,127千円 車輛運搬具 105千円</p> <p>4 事業構造改革特別損失は、天工(株)及び天工(有)に対するものであり、株式評価損相当額16,500千円、貸倒損失見込額957,500千円及び債務保証損失見込額526,000千円です。</p>	<p>1 関係会社との主な取引は、次のとおり含まれております。</p> <p>(1) 完成業務原価 1,863,612千円 (当期業務委託費)</p> <p>(2) 受取利息 8,685千円</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は4,520千円です。</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 6,337千円 器具及び備品 2,743千円</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日)	当事業年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">192,894</td> <td style="text-align: right;">152,494</td> <td style="text-align: right;">40,400</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">168,893</td> <td style="text-align: right;">97,007</td> <td style="text-align: right;">71,886</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">361,787</td> <td style="text-align: right;">249,501</td> <td style="text-align: right;">112,286</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	192,894	152,494	40,400	その他	168,893	97,007	71,886	計	361,787	249,501	112,286	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">89,058</td> <td style="text-align: right;">50,741</td> <td style="text-align: right;">38,317</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">86,182</td> <td style="text-align: right;">48,332</td> <td style="text-align: right;">37,849</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">175,240</td> <td style="text-align: right;">99,073</td> <td style="text-align: right;">76,166</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	89,058	50,741	38,317	その他	86,182	48,332	37,849	計	175,240	99,073	76,166
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具及び備品	192,894	152,494	40,400																														
その他	168,893	97,007	71,886																														
計	361,787	249,501	112,286																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具及び備品	89,058	50,741	38,317																														
その他	86,182	48,332	37,849																														
計	175,240	99,073	76,166																														
2 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内	57,762千円																																
1年超	76,664千円																																
計	134,427千円																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料	84,204千円																																
減価償却費相当額	75,900千円																																
支払利息相当額	7,861千円																																
4 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																
	2 オペレーティング・リース取引未経過リース料																																
	1年内																																
	1,238千円																																
	1年超																																
	2,730千円																																
	計																																
	3,968千円																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成13年11月30日)及び当事業年度(平成14年11月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日)	当事業年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)
1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金超過額 111,758千円	退職給付引当金超過額 104,826千円
関係会社株式評価損 17,897千円	関係会社株式評価損 17,897千円
貸倒引当金否認 402,150千円	貸倒引当金否認 422,914千円
債務保証損失引当金否認 220,920千円	債務保証損失引当金否認 198,030千円
税務上の繰越欠損金 240,306千円	税務上の繰越欠損金 194,160千円
有価証券評価損否認 7,354千円	有価証券評価損否認 8,579千円
有価証券評価差額金 4,925千円	有価証券評価差額金 1,006千円
その他 3,913千円	その他 5,022千円
繰延税金資産の小計 1,009,226千円	繰延税金資産の小計 952,437千円
評価性引当額 240,306千円	評価性引当額 194,160千円
繰延税金資産の合計 768,920千円	繰延税金資産の合計 758,276千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳
当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	法定実行税率 42.0%
	(調整)
	欠損金の使用等による減算効果 46.6%
	住民税均等割 33.0%
	過年度法人税等 3.6%
	交際費等永久に損金に算入されない項目 12.0%
	その他 0.8%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.8%

(役員の変動)

平成15年2月27日開催の定時株主総会の承認を得て、下記の変動を予定しております。

監査役の変動

新任監査役候補(平成15年2月27日付予定)

監査役 金村 晃 (現 子会社監査役)

監査役 五十嵐芳男 (現 監査役)

監査役 野島 親邦 (現 子会社顧問弁護士)

退任予定監査役

監査役 天野 昭夫 (現 監査役)

監査役 五十嵐芳男 (現 監査役)